

回復の10年シナリオとその後に目指すべき経済社会の姿について

平成 25 年 5 月 28 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

1. 停滞の20年から回復の10年へ

(バブル崩壊後に生じた成長の下方屈折とデフレ)

- 90年代初頭におけるバブル崩壊後、我が国経済は20年に及ぶ低成長を経験。少子・高齢化の進展、新興国の台頭による比較優位構造の変化、IT技術の拡散等の技術革新等、経済に大きなインパクトを与える構造的な変化への対応に遅れ。2008年後半のリーマンショック及びその後の欧州政府債務危機によって、大幅な円高と深刻なデフレが発生。成長の下方屈折とデフレは、物的及び人的投資を低迷・萎縮し、経済の基礎体力に悪影響。
- 同時に、また、2011年の東日本大震災と原発事故を受け、国土や生産基盤の脆弱性、エネルギー制約といった新たな構造的課題も発生。

(経済対策と財政の悪化)

- この間、政府は累次にわたる景気対策や不良債権処理の支援を行い、日本銀行も量的緩和やゼロ金利政策などの金融緩和を実施。しかし、低成長やデフレから完全に脱出することはできず、国民や市場が抱く低成長とデフレ継続の予想は徐々に根強いものとなり、それがさらに実体経済を抑制。こうした結果、我が国の財政赤字は拡大し、債務残高は増加の一途。

(デフレ脱却とその後の持続的成長への道筋)

- こうしたことから、取り組むべき課題は、第一に、長期に亘るデフレと低成長から脱出すること、第二に、構造的課題へ積極的に取り組むこと、第三に、今後の発展と高齢化社会を支える基盤となる財政と社会保障を健全化し、対応力を回復していくこと。このような課題の解決を通じて、我が国が目指すべき経済社会の姿を実現。

2. デフレからの早期脱却と回復の10年に向けた基本戦略の考え方

(1)「三本の矢」で築く回復への橋頭堡

(「三本の矢」の概要)

- 安倍内閣は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起す

る成長戦略」の「三本の矢」（いわゆるアベノミクス）として、これまでと次元の異なる政策を一体的かつ強力に実行。第一及び第二の矢については、既に実行済。今は不良債権処理が進み、成長のチャンス。長期的に安定成長を実現していくためには、内外の潜在的需要を顕在化させつつ、民間投資を喚起し、労働生産性を高め、潜在成長力を強化する第三の矢を実行。

（企業から家計への波及、雇用と所得の増加へ）

- デフレと低成長、非正規雇用の拡大により、雇用者所得は減少。「三本の矢」を推進することにより成長を着実に実現し、企業収益の改善、高い生産性部門への労働移動と賃金上昇、雇用の拡大、さらには消費の拡大という好循環を実現。
- その際、過去 10 年にわたり交易条件が悪化し、結果として日本人が受け取る所得が抑えられてきた。成長戦略を推進することにより、グローバル化を活かしつつ企業の競争力を高め、コスト増を製品価格に転嫁できる市場構造を作るとともに、輸入に依存するエネルギー等の削減、調達先の多角化等による価格交渉力の強化などを通じ、実質国民総所得（GNI）を拡大。

（「三本の矢」を支える財政健全化の実現）

- デフレからの脱却と高めの中期的成長経路への移行を果たすためには、民間投資の拡大が不可欠。金利上昇によって民間投資をクラウドアウトせぬよう、財政健全化を図るべき。また、少子高齢化が進展する中であっても人々が安心して暮らしていくための基礎となる財政及び社会保障の持続可能性を確保すべき。

（2）実現に向けた具体的道筋

（当面の経済動向と対応）

- 市場のデフレ予想は変わりつつあり、実体経済にも回復の萌芽。2013 年度においては、「三本の矢」の推進に全力を上げるとともに、その効果が広く国民に感じられるよう、実質賃金が上昇し、雇用が拡大するよう配意。また、円高是正等による輸入物価の上昇や金利の動向にも十分配慮。
- 2014 年度においては、消費税率の引上げによる駆け込み需要の反動減など経済への一定の影響が想定されるが、これに対しては住宅ローン減税の拡充などの措置を講じるとともに、民間需要の回復力が強化されるよう配意。こうしたことにより、堅実な成長を持続し、賃金が上昇。消費者物価上昇率も目標に近づいていくことが期待される。
- 財政健全化に向けた歳出・歳入面の取組として、1) 予算編成に当たっては、義務的経費を含めて踏み込んだ見直しを行う、2) 地方財政については、必要な一般財源の総額を確保しながら、国と歩調を合わせて抑制を図

る、3) 行政事業レビュー・政策評価の適切な反映などPDCAを徹底し、歳出の無駄の排除、予算の重点化・効率化と政策税制の適正化を進める、4) 税制抜本改革の実現について、昨年8月に成立した税制抜本改革法に則り、着実に取組むとともに、成長促進の観点を含めた税制の在り方等の検討を進める、等の取組を推進すべき。

(中長期の道筋)

- 中長期については、労働生産性を上昇させていくことが重要であり、成長戦略により民間投資を喚起し、競争力を強化。実質賃金の高まりを受け、消費拡大を実現し、所得と支出、生産の好循環を形成。また、女性、若者、高齢者等の就業率の向上により、労働人口の減少の影響を最小限に抑制。
- 実質GDPの成長に加え、投資収益の拡大などを通じて海外からの純受取を増加。産業の新陳代謝を通じた比較優位産業の成長により、輸出競争力を強化。一方、省エネ・省資源や海外の資源権益確保などにより輸入品の価格交渉力も強化。
- 国・地方のPB赤字の半減、黒字化に向けては、持続的成長と財政健全化の双方の実現に取り組むことが重要。骨太方針等を踏まえた今後の取組内容を具体化した「中期財政計画」を策定するとともに、中長期の経済財政の展望を示し、具体的道筋を明らかにすべき。

3. 目指すべき経済社会の姿

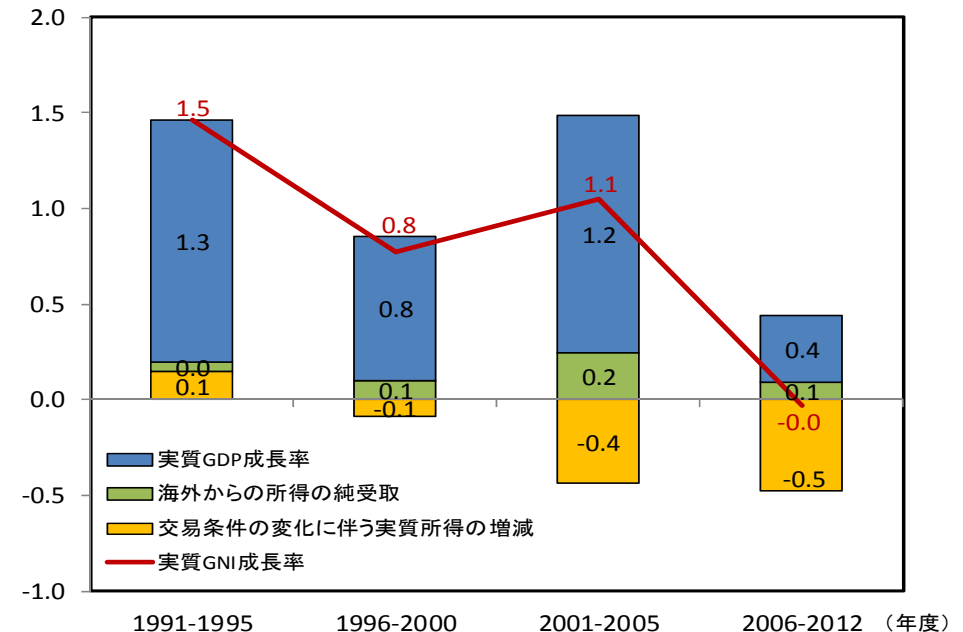
- 以下に示す経済社会の姿を目指すことにより、強い日本、強い経済、豊かな生活を実現していく。
 - ・ 自由で公正な競争、オープンな経済環境が確保され、グローバルに魅力ある経済社会
 - ・ 豊かな生活を実現できる経済社会
 - ・ 多様な担い手が参加し、活力と知恵を生み出す経済社会
 - ・ 長期的に持続可能な（サステイナブル）経済社会
 - ✓ 長期的投資を可能とし、人材を育み、環境とともに生きる経済社会を担保する市場システムが形成された社会
 - ✓ ステークホルダーが共に意欲を持って企業の成長、イノベーションの創造、さらには地域社会・国際社会の発展に貢献する社会
 - ✓ グローバルな課題を克服するためにルール作りに貢献し、リードしていく力を持ち、世界から信用される国
 - ✓ 市場の脆弱性を補完する仕組みが整備され、柔軟かつ強靱に対応できる社会

所得の増加を伴う持続可能な成長へ

○2006年度以降の我が国は国内での生産（GDP）の伸びが低かっただけでなく、交易条件の悪化によって国民の実質的な所得・購買力が押し下げられてきた。
 ○所得の増加を伴う成長に移行するためには、国内生産（GDP）や海外からの所得受取を伸ばすだけでなく、新興国との価格競争に直面している分野から新たな成長分野へのシフト（規制改革等）、非価格競争力の強化（クール・ジャパン等）、省エネ・省資源、海外資源の権益の確保などにより交易条件を改善し、実質的な所得（実質GNI）を伸ばすことが不可欠。

交易条件の悪化が実質GNI成長率を押し下げ

（期間中年度平均成長率、％）



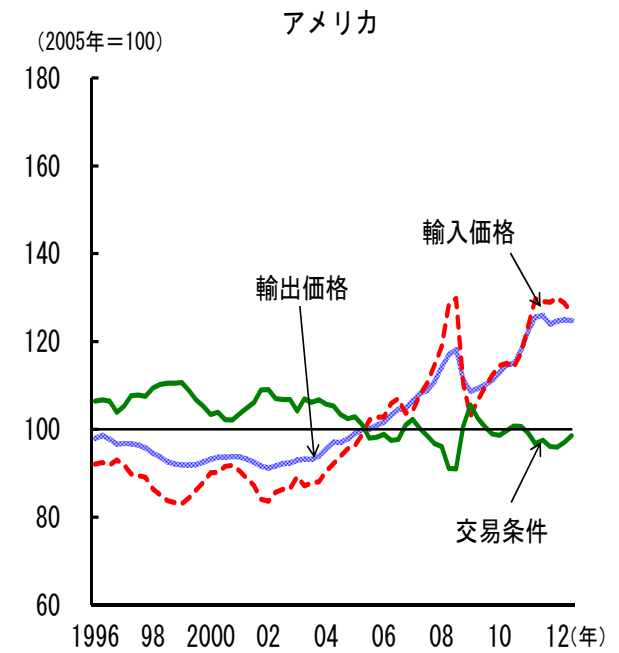
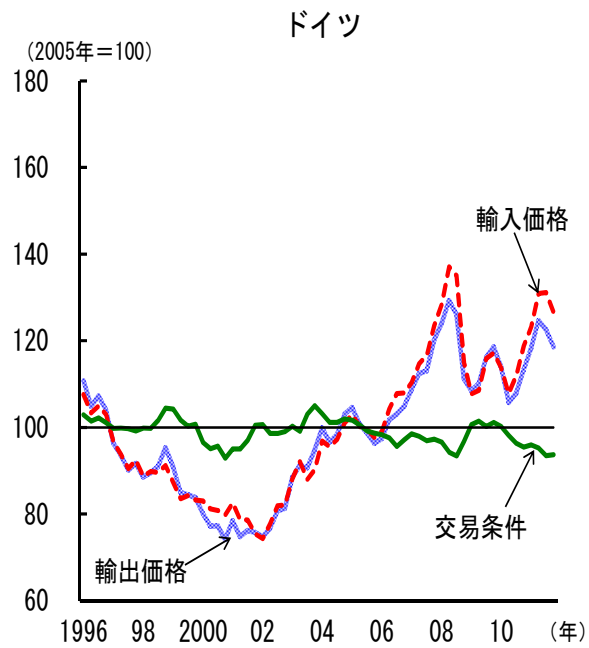
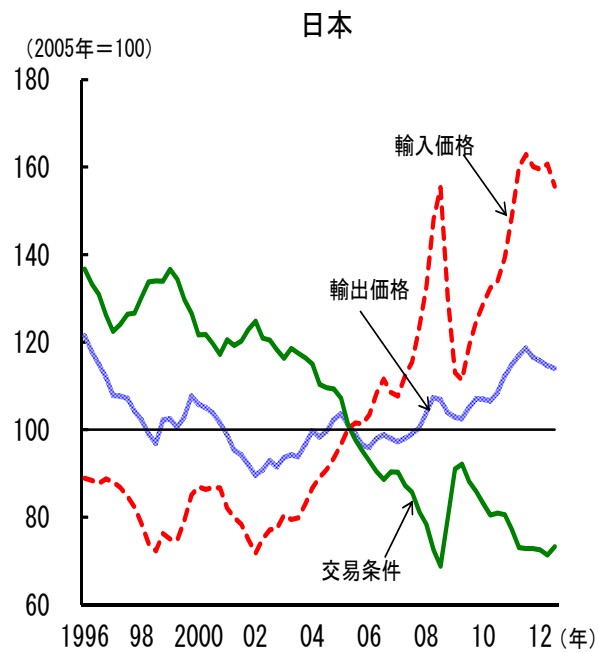
実質GNI(国民総所得)

:国民の実質的な購買力を表す指標

実質GNI(国民総所得)

=実質GDP(国内総生産)
 +海外からの所得純受取(投資収益等)
 +交易条件の変化に伴う所得の増減

各国の交易条件の推移



- (備考) 1. IMFより作成。
 2. 交易条件は、輸出価格を輸入価格で除した値。
 3. 輸出入価格はドルベース。